



追加型投信 / 国内 / 株式

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

ファンド情報提供資料
データ基準日:2023年12月29日

当ファンドの運用状況と今後の市場見通し等

※本資料は、投資家のみなさまに「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」の運用状況と今後の市場見通し等についてご説明するために作成したものであり、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

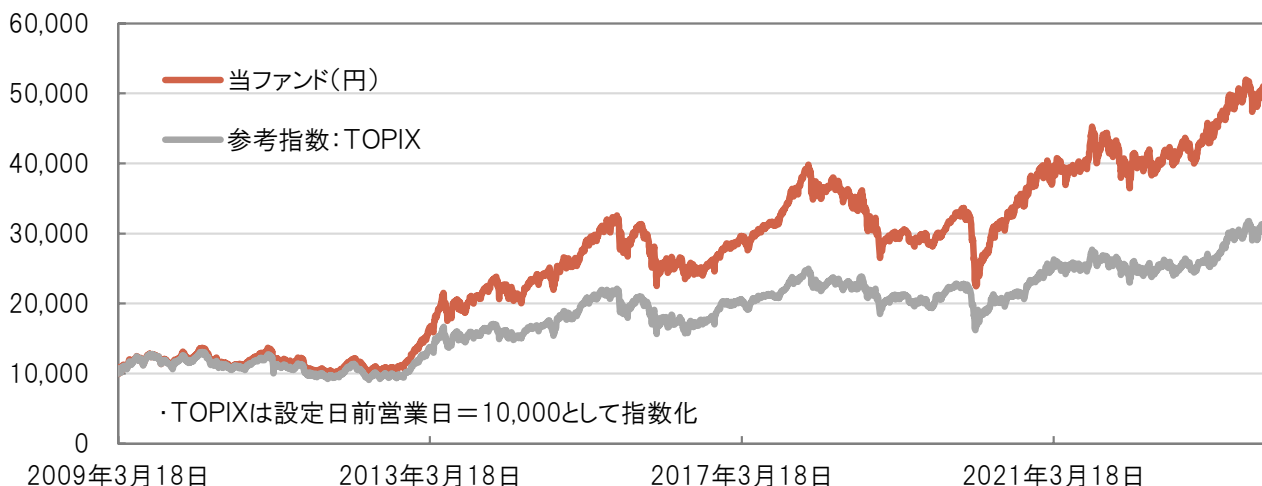
平素は「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
本資料では、当ファンドの運用状況や今後の市場見通し等についてご説明いたします。

当ファンドの設定来の運用状況

- 当ファンドは、主にわが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して投資を行います。
- 当ファンドの基準価額は分配金再投資ベースで見ると設定時の約5倍に成長しており、投資成果を積み上げてきました。2023年に入ってから当ファンドは上昇基調で推移していましたが、秋以降は一進一退で推移しました。

当ファンドのパフォーマンス

(期間:2009年3月18日(設定日)~2023年12月29日)



・当ファンドは、基準価額(分配金再投資)、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・参考指数:TOPIXは、国内株式の値動きをご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。

「R&I ファンド大賞2023」
投資信託 / 国内株式コア 部門

最優秀ファンド賞 受賞

ちから株は、R&Iの「R&I ファンド大賞2023」
投資信託 / 国内株式コア 部門におきまして、最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外。評価基準日は2023年3月31日。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

2023年の市場環境と当ファンドの運用状況

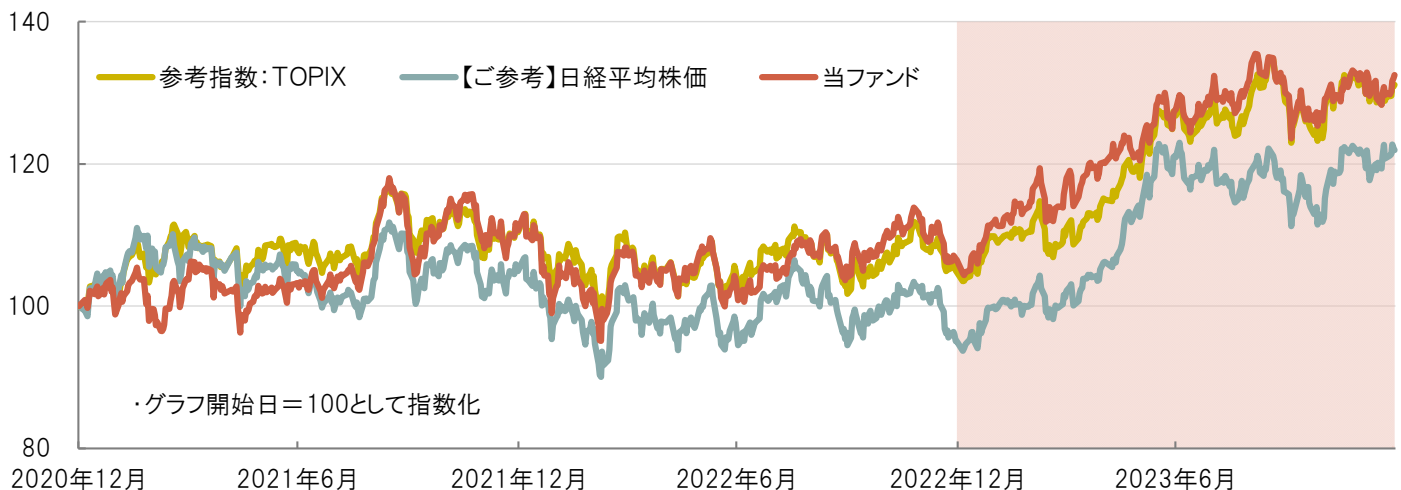
■ 市場環境

- 2023年のTOPIXは、25%上昇しました。
- 2023年9月半ばまでは、米国の金融引き締め長期化懸念や日銀による金融緩和政策の一部修正などを受けて国内株式市場は下落する局面もありましたが、海外投資家による日本株投資が継続したことや外国為替市場で円安米ドル高の基調が維持されたことなどから堅調に推移しました。
- 2023年9月下旬から12月末にかけては、米国で雇用の減速や物価上昇率の鈍化が確認されたことを受けて追加利上げ懸念が後退し米国株が上昇したことは、国内株式市場の追い風となりましたが、円高米ドル安が進展したことなどから上値の重い展開となりました。

■ 当ファンドの運用状況

- 当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、参考指数であるTOPIXおよび日本株の代表的指数である日経平均株価を下回りました。大阪ソーダ(小型株)、M&A総研ホールディングス(小型株)、ソニーグループ(大型株)などが基準価額にプラスに寄与したものの、コルポート(小型株)、そーせいグループ(小型株)、サンリオ(中型株)などが基準価額にマイナスの影響となりました。
- 2023年12月末時点のポートフォリオの規模別構成は、大型株:35.7%、中型株:28.6%、小型株:35.7%となりました。東京証券取引所(以下、東証)による「市場区分再編」や「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請などを受けて、中型株・小型株の企業価値が大きく変化すると考え、中型株・小型株比率を引き上げました。しかしながら、2023年の国内株式市場は大型株を中心に上昇し、当ファンドの騰落率はTOPIXや日経平均株価の騰落率に劣後しました。

直近3年間の当ファンド等のパフォーマンス (期間:2020年12月30日~2023年12月29日)



年間騰落率	2021年	2022年	2023年
当ファンド	11%	-4%	24%
参考指数: TOPIX	10%	-5%	25%
【ご参考】日経平均株価	5%	-9%	28%

・上記は当ファンドの理解を深めていただくことを目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。業種は、東証33業種で分類しています。規模別表記は、東京証券取引所によるものです。当ファンドは分配金(税引前)を再投資したものと計算した基準価額(分配金再投資)です。当ファンドの年間騰落率は、実際の投資者利回りとは異なります。TOPIXは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。日経平均株価は、当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。各指数は国内株式の値動きを説明するために表示しています。表示桁未満は、四捨五入しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

2024年の国内株式市場見通しと今後の運用方針

■ 2024年の国内株式市場見通し

- 米国のインフレ指標がピークアウトし、世界的に景気は堅調に推移しています。この流れは2024年も継続していくことが見込まれ、国内株式市場にとって追い風になると考えられます。一方で、米国金利の低下や日銀の金融政策修正などが相場のテーマとなる可能性があり、その場合には円高米ドル安が進行することが予想されます。
- 日本独自の期待は、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請です。夏にかけて、上場企業の対応状況の公表が相次ぎます。株価や収益性の向上に向き合う企業が出てくことで、日本株が世界的な注目を浴びるといふ展開も十分にあり得ると思われれます。
- 上記の見通しを踏まえると、銘柄選択の重要性がより一層高まる1年になると考えられます。

■ 今後の運用方針

- 2023年は、米国金利の大幅な上昇や日銀の金融政策修正への期待、海外投資家による日本株買いなどを背景として割安な企業群が評価されるバリュー相場となりました。しかし、今後世界的な金利低下局面が訪れた場合には、相場の物色に変化する可能性があります。加えて、2023年の反動としての円高米ドル安の可能性にも目くばせが必要と考えており、独自の成長要因を持つ企業の発掘を継続するとともに、精緻なリスクコントロールを実施していく方針です。

・市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合があります。

(2023年12月29日時点)

《Topic》 当ファンドの運用チームが行うエンゲージメント

- ◆ エンゲージメントとは、企業の成長や企業価値向上を目的に、機関投資家等が投資先企業や投資を検討している企業に対して行う対話のことをいいます。

国内株式運用におけるエンゲージメントは、リターンの重要な要素の一つと捉えています。

- 東証による「市場区分再編」や「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請などもあり、企業からの情報発信や企業と投資家との対話が活発化しています。この数年、私たちはエンゲージメントに注力し投資後も企業価値を最大化させる提案を続けています。取り巻く環境の追い風もあり、企業も積極的に対話を進めるようになってきていることを感じます。
- 当ファンドにおけるエンゲージメントでは「企業価値を損ねている課題」や「株式市場の評価を伸ばす取り組み」を中心に企業と対話を重ね、行動の変化を促しています。

【A社の事例】

企業価値を損ねている課題解決に向けたエンゲージメント

- A社が大規模な事業ポートフォリオ改革を実施していることに着目し、対話を実施しました。事業ポートフォリオ改革を再度行わないためにも収益性改善が必要であり、A社に対して下記等を要請しました。
 - 投資やビジネスのハードルレート(投資判断基準の一つ、必要最低限の収益率)を適切に管理すること
 - 適切な資源配分を行っているかを議論するためにCA(キャピタルアロケーション:資金をどこに投じること)といった資本配分)を開示すること
- その後、A社は中期の経営戦略を公表しました。当該戦略では各事業ごとのハードルレート、CA、めざす株式価値(時価総額)といった開示を行っており、私たちの要請に答えていることが確認できました。またCAの整理が行われたことは、その後の増配につながったと考えています。
- 足下で、さらにCEO・CFOと対話しました。中長期で投資家を呼び込むためのKPI(業績を評価し管理するための指標)の公表や従業員のインセンティブ設計の改善を要求するなど、企業とのエンゲージメントを継続しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

当ファンドは、「割安な銘柄」に注目するだけでなく、「競争力のある優良銘柄」に注目し、厳選された銘柄選択を行います。

・右記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。



当ファンドが考える、「競争力のある優良銘柄」

◀ 着目点 ▶



企業の体力

豊富な資金を活用した
M&A・海外展開・設備
投資



業界シェア

競争力のある商品・サー
ビスの提供を通じた国内
外でのシェアアップ



株主への姿勢

経営者の先行きの
業績への自信の表れ

2023年、当ファンドの基準価額にプラスに寄与した主な銘柄

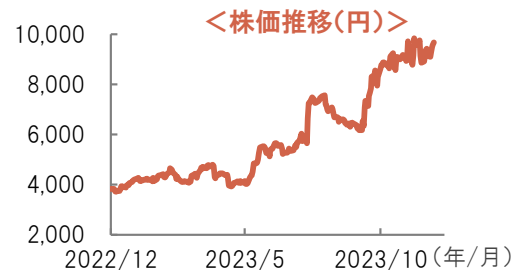
大阪ソーダ (業種:化学)

- ◆ **銘柄概要**: 化学品メーカー、医薬品精製材料(シリカゲル)が主力
- ◆ **運用チームの視点**: 糖尿病治療薬の精製用途として着実な成長を続けるシリカゲルについては、肥満治療薬の急速な需要の高まりを背景に、成長が加速すると見えています。
- ◆ **プラスに寄与した理由**: 複数の医薬品メーカーの肥満治療薬開発が進展していることや既存肥満治療薬の需要の高まりなどを受けて、株価は足下にかけて上昇しました。

小型株



業界シェア



M&A総研ホールディングス (業種:サービス業)

- ◆ **銘柄概要**: 企業の合併・買収(M&A)仲介事業を手掛ける
- ◆ **運用チームの視点**: 事業承継ニーズの構造的な高まりと、従業員への適切な給与体系構築によるM&A仲介業界での着実なシェア上昇が、同社を中長期的に成長させると期待しています。
- ◆ **プラスに寄与した理由**: 2023年9月期第1四半期決算では、M&Aアドバイザーが前年同期比2倍強となったことなどを背景に、売上が2倍以上となる急成長をしたことが好感され、株価は上昇しました。その後、株価のバリュエーション(割安・割高の度合い)を精査し、全売却しました。

小型株



業界シェア



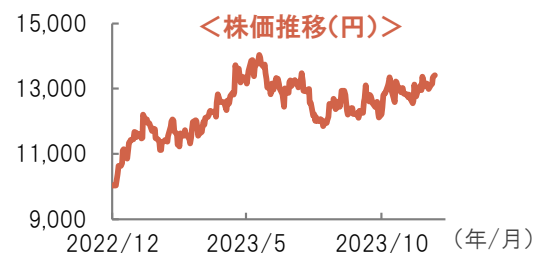
ソニーグループ (業種:電気機器)

- ◆ **銘柄概要**: 電子製品メーカー、半導体・金融など総合的に事業を展開
- ◆ **運用チームの視点**: ビジネスの多角化による安定的なキャッシュフロー創出力や各ビジネス間のシナジー効果による競争力向上などに着目しています。
- ◆ **プラスに寄与した理由**: 2023年5月に行われた経営方針説明会では、傘下のソニーフィナンシャルグループのスピノフ(分離・独立)の検討に着手することを公表し、適切な事業ポートフォリオ管理が行われていることなどが好感され株価は上昇し、その後底堅く推移しました。

大型株



企業の体力



(期間)株価:2022年12月30日~2023年12月29日

(出所)Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間において当ファンドの基準価額に影響が大きかった銘柄の中から特徴的な銘柄をご紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・業種は、東証33業種で分類しています。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

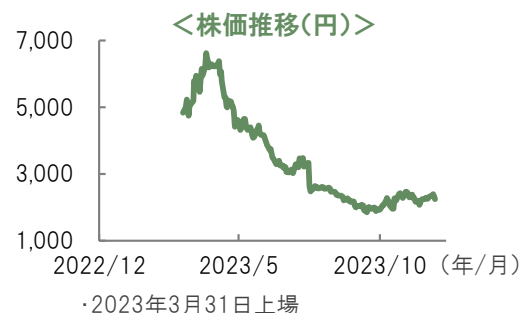
優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

2023年、当ファンドの基準価額にマイナスに影響した主な銘柄

コボルポート (業種:サービス業)

- ◆ **銘柄概要:** 障害者就労支援などを手掛ける
- ◆ **運用チームの視点:** 法定雇用率(障害者雇用率)は今後も上昇していくことが予想され、障害者の就労支援ニーズも拡大していくことが見込まれます。2018年の報酬改定では就職・定着実績に応じた報酬単価となり、事業者の二極化が進展することで就職・定着実績の高い同社のシェアは着実に上昇すると見ていました。
- ◆ **マイナスに影響した理由:** 2023年6月期第3四半期では、新規出店による一時的な費用の増加があったことで収益性が低下したことなどから株価は軟調に推移しました。既存店舗の収益性改善を見込んでいましたが、会社が投資を重視する姿勢となったことから業績影響を精査し、全売却しました。

小型株



そーせいグループ (業種:医薬品)

- ◆ **銘柄概要:** 新規治療薬候補の探索、初期開発に取り組む国際的なバイオ医薬品企業
- ◆ **運用チームの視点:** 世界的な需要が急速に高まる肥満治療薬開発の成功とその後のシェア拡大による業績の成長に期待して2023年5月に投資を開始しました。
- ◆ **マイナスに影響した理由:** 2023年6月に、肥満治療薬の開発提携先が同薬剤の開発中止を公表し、有望な薬剤パイプライン(新薬候補)が消失したことを受けて株価は急落しました。パイプラインの消失による業績影響を精査し、全売却しました。

小型株



サンリオ (業種:卸売業)

- ◆ **銘柄概要:** 「ハローキティ」に代表されるキャラクターを用いたショップビジネス、グローバルライセンスビジネスなどを手掛ける
- ◆ **運用チームの視点:** キャラクター価値最大化のため、海外におけるライセンスビジネスの拡大を目標に掲げています。海外展開を受けて、訪日外国人の国内ショップでのグッズ購入金額が増加するなどシナジー効果が見られました。新しいキャラクター創出にも積極的で、キャラクタービジネスにおける同社のプレゼンスは向上していくと見ています。
- ◆ **マイナスに影響した理由:** 決算は堅調だったものの、11月以降の円高米ドル安の進展に伴う訪日外国人の減少懸念などから株価は軟調に推移しました。

中型株



(期間) 株価: 2022年12月30日～2023年12月29日

(出所) Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間において当ファンドの基準価額に影響が大きかった銘柄の中から特徴的な銘柄をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・業種は、東証33業種で分類しています。上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

【ご参考】想定する日経平均株価水準（2023年12月29日時点）

日経平均株価の2024年度の見通しは30,400円から37,100円を想定しています。

※ 日経平均株価は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

- ・ 前提は日経平均株価の予想PERで13倍～15倍、為替は135円～145円(1米ドル)としています。
- ・ 予想PERが13倍、135円(1米ドル)等を前提とした場合では、日経平均株価は30,400円程度の水準を想定、予想PERが15倍、145円(1米ドル)等を前提とした場合では、日経平均株価は37,100円程度の水準を想定します。

為替・PER(株価収益率)水準からの日経平均株価予想 2024年度、円

(2023年12月29日時点)

		日経平均株価 予想水準			
		PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 16倍
米ドル 130円 ユーロ 140円		29,500	31,800	34,100	36,300
米ドル 135円 ユーロ 145円		30,400	32,700	35,100	37,400
米ドル 140円 ユーロ 150円		31,300	33,700	36,100	38,500
米ドル 145円 ユーロ 155円		32,200	34,700	37,100	39,600
米ドル 150円 ユーロ 160円		33,100	35,600	38,200	40,700

・ 日経平均株価予想＝一株当たり純利益×PER(株価収益率) ・「一株当たり純利益」は運用チームの予想値
・ 上記は、運用チームの見解です。

運用担当者からのメッセージ

平素は当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

2023年は日経平均株価が大幅に上昇し、世界的にも日本株への注目が集まりました。デフレからの脱却・変わる日本企業への期待など様々な背景がありますが、企業への取材からも変化が感じられた1年でした。12月にも親子上場への開示拡充要請やグロース市場の上場維持基準引き上げなどの報道がされるなど2024年も日本企業への期待は継続しそうです。私たち運用チームは企業の変化を見極めるべく、また変革を後押しするために2024年も積極的に企業との対話を重ねていきます。

これからも当ファンドを通じて、みなさまの資産形成の一助となるよう尽力してまいります。今後とも当ファンドをよろしくお願いたします。

三菱UFJアセットマネジメント
チーフファンドマネジャー

友利 啓明



Hirotaki Tomori

・ 当ファンドの運用担当者とその肩書は2023年12月末時点のものであり、将来変更される場合があります。
・ 市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合があります。

・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

■ 東証株価指数(TOPIX): 東証株価指数(TOPIX)に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■ 日経平均株価: 日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業*の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

《本資料のご利用にあたっての注意事項等》

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。